

第155期

報告書

2022年4月1日~2023年3月31日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

神栄株式会社

証券コード：3004

ごあいさつ

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第155期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。なお、第155期においては業績が好調に推移し、5年ぶりの期末配当により復配を果たすことができました。

新型コロナウイルス感染症についてはポストコロナの時代を迎える準備に入りましたが、世界経済に様々な影響を与えているウクライナ情勢の混沌はいまだに続いており、国内市場は消費者物価の高騰による混乱が沈静化せず、予断を許しません。

このような状況を乗り越えるため、社員一同一致協力し、一層尽力いたす所存でございますので、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長 赤澤秀朗



当期の業績

当連結会計年度における世界経済は、ウィズコロナへの転換が進んだことで新型コロナウイルス感染症による景気への影響は低減されたものの、ウクライナ情勢の長期化に加え、インフレ圧力による影響も懸念される中、米国では利上げによる景気後退懸念が高まっている状況下においても良好な雇用環境や底堅い個人消費により景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでも活動規制の緩和に伴う個人消費の伸長などで景気回復が続き、中国ではゼロコロナ政策とその後の政策転換の影響などで景気減速傾向が続いたものの、同政策転換後には内需主導による回復の兆しもみられるようになりました。

わが国経済は、設備投資の増加基調が持続し、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限の緩和に伴い、個人消費も回復基調にある一方で、原油価格や原材料費の高騰に急激な円安進行も加わった輸入コストの上昇、また物流コストも増加が続くなどインフレ圧力が高まり、厳しい状況が継続しました。

当社グループでは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神楽チャレンジプロジェクト2023」を策定し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することを目標としており、2年目にあたる2023年3月期は、原材料費・物流

費の高騰や円安などのコストアップとなる要因について収益への影響を最小限に留めるべく、適時適切な対応を進めました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、繊維関連と電子関連が減少したものの、仕入コスト上昇に伴い段階的な販売価格の調整を行ってきた食品関連および北米向け輸出事業や防災関連分野が伸長した物資関連が増加したことで、全体では39,892百万円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。

利益面では、食品関連における販売価格調整による利益率の回復とともに、物資関連が北米向け輸出事業や防災関連分野を中心に増益となったことで営業利益は1,375百万円(前連結会計年度比90.6%増)、経常利益は1,340百万円(前連結会計年度比111.3%増)と大幅に伸長しました。また、特別損失にフィルムコンデンサの取引に関する米国における民事訴訟に対応するための弁護士報酬や和解金などに係る訴訟関連損失に加え、繊維関連における一部事業撤退に伴う事業整理損などを計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は949百万円(前連結会計年度比100.3%増)と大幅な増益となりました。

なお、今後の安定的な配当の継続ならびに当期の業績および今後の事業見通し等を総合的に勘案し、1株当たり40円の期末配当をもって復配いたしました。

次期の取組み

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により停滞していた経済活動が回復基調にある一方で、ウクライナ情勢の長期化や原油をはじめとする資源高の進行に対する懸念が続き、わが国経済においては、さらに為替相場の急激な変動、消費者物価指数の急上昇などの影響を受け、先行きの見通しは依然不透明感が拭えない状態が続いております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の最終年度にあたる2024年3月期は、「環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築する」ための基礎固めの総仕上げをする年度と位置付け、すべてのセグメントがさらに収益を拡大しつつ、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築することを引き続き目指します。また、一時的な利益減少要因とはなるものの、ベースアップの実施や社員教育拡充など、今後の事業拡大に不可欠な重要課題として、人的資本への投資をはじめ、より一層人的資本経営の推進に取り組んでまいります。

セグメント別の取組みとしましては、まず確固たる収益基盤を有する食品関連においては、冷凍食品販売事業における既存分野の深耕および販路・カテゴリー・産地の拡充により、収益のさらなる拡大を目指します。物資関連においては、日本の優れた技術・製品の輸出拡大や海外での適地調達による機能するサプライチェーンの強化により、グローバルな展開を一層推進し、収益力を盤石なものにしてまいります。繊維関連においては、当連結会計年度に決定し進めている不採算事業からの撤退を最小限のコストで滞りなく終え、新たな中核事業として位置付けたテレビショッピング向け事業での事業拡大・収益基盤の強化を進めてまいりま

す。独自の技術力という強みを有する電子関連においては、センサ機器分野では、高付加価値製品やシステム・サービスの開発によりさらに収益性の高い事業構造への移行を進めるとともに、計測・試験機器分野では、医薬物流分野での事業構築を急ぎ、コンデンサ分野では、産業・自動車市場へのさらなる深耕で収益安定化を進めます。

さらに、新規事業や新たなビジネスモデルの開発をこれまで以上に強力な体制で進めるとともに、各事業における既存のビジネスモデルの進化や新たな戦略構築、業務プロセスの高度化と生産性の向上を図ることを目標としたDXの推進を継続いたします。財務面においては、安定した収益確保による自己資本の充実や総資産の効率的運用により自己資本比率を向上させてまいります。

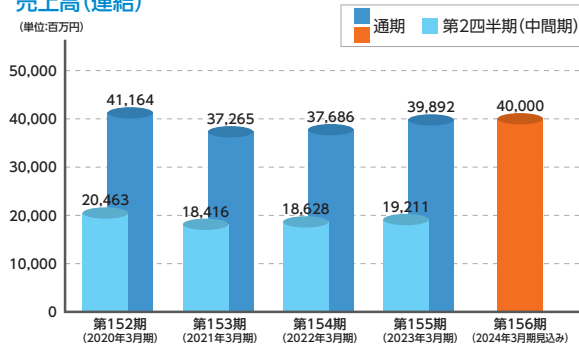
また、監査等委員会および指名・報酬委員会の機能をさらに高め、コーポレートガバナンスを一層強固なものとともに、人々の様々な豊かさや持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営の推進にも積極的に取り組むことに加え、株主や投資家の皆さまに当社グループをよりご理解いただくための情報発信(IR)をさらに強化いたします。

以上の取組みにより、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」における最終年度となる次期(2024年3月期)の連結業績予想としましては、売上高は40,000百万円、営業利益は1,380百万円となり、経常利益については同最終年度の経営目標と同額の1,250百万円を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円を見込んでおります。配当については、当社グループの業績や取り巻く環境を総合的に勘案し、1株当たり40円の期末配当を実施する予定であります。

財務ハイライト

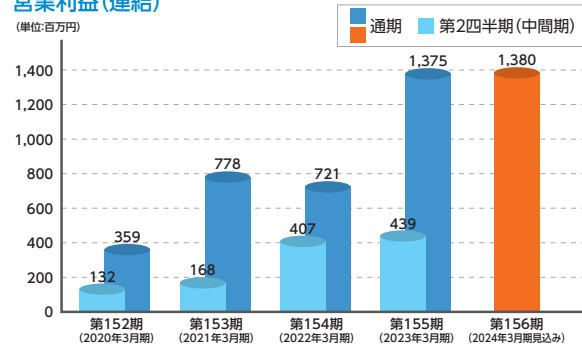
売上高(連結)

(単位:百万円)



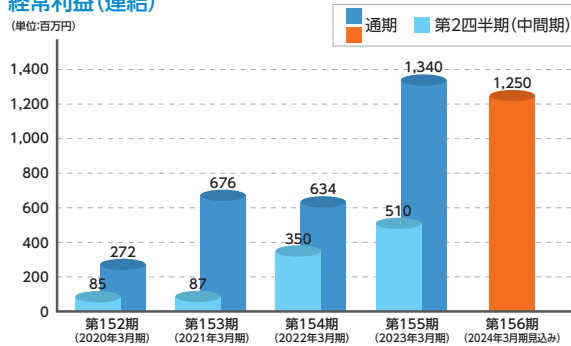
営業利益(連結)

(単位:百万円)



経常利益(連結)

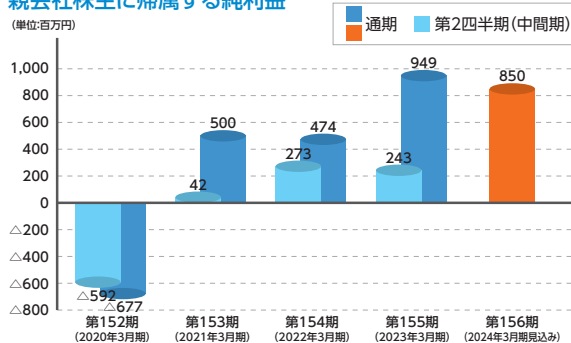
(単位:百万円)



(注)「収益認識に関する会計基準」等を第154期から適用しており、第154期以降については当該会計基準等を適用した後の金額を表示しております。

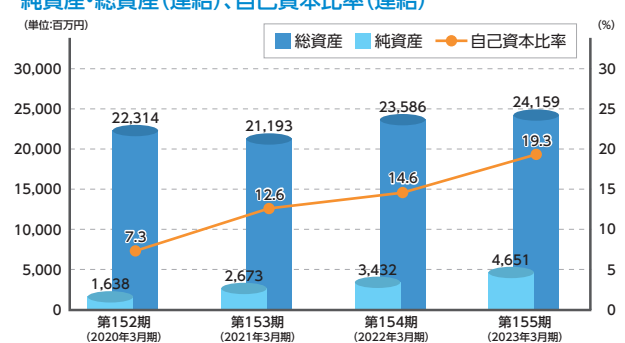
親会社株主に帰属する純利益

(単位:百万円)

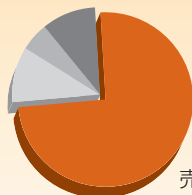


純資産・総資産(連結)、自己資本比率(連結)

(単位:百万円)



食 品 関 連



- 売上高 29,772百万円
- セグメント利益 1,667百万円

売上高



調理例

食品部 取扱商品
(アキサケ塩焼き)

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、国内において経済活動の正常化に向けた動きが徐々に進む中、幅広い業態において食品需要に持ち直しの動きがみられたものの、中国をはじめとする仕入国での工場経費・原材料費の高騰や世界的な物流混乱による輸入コスト増のほか、急激な円安進行もあって仕入コストが大幅に上昇したことに加え、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響等による供給面の制約もあり、仕入面では厳しい環境が続きました。

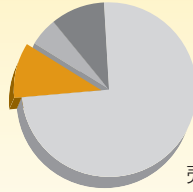
このような状況の中、当社グループの冷

凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、幅広い業態で回復傾向にあった需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化を図り、また上記のような仕入コスト上昇に伴う販売価格の段階的な調整が寄与し、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材において、売上・利益ともに大幅に増加しました。

農産分野は、販売先の在庫調整や円安進行下における価格高騰による仕入姿勢の慎重化などから、数量は減少したものの、落花生・ナッツ類ともに販売価格が上昇したことにより、売上・利益ともに増加しました。

その結果、食品関連の売上高は29,772百万円(前連結会計年度比12.7%増)、セグメント利益は1,667百万円(前連結会計年度比55.5%増)となりました。

物 資 関 連



売上高

- 売上高 4,028百万円
- セグメント利益 597百万円

輸出事業を取り巻く環境は、半導体などの電子部品不足が国内生産に下押し圧力をかけたものの、世界経済のコロナ禍からの活動再開による外需回復の影響が相対的に大きくなりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向け等のハードウェアの取扱いが大幅に伸長し、各種試験機器の北米向け輸出も堅調であったほか、中国向け大型建設機械の取扱いも好調に推移したことから、売上・利益ともに大幅に増加しました。

また、防災関連分野では、海外調査案件に係る計測機器類の輸出に加え、現地において開始した役務提供を継続したことにより、売上・利益ともに大幅に増加しました。

国内における住宅建設関連については、集合住宅着工数に伸長の動きがみられた中で、当社グループの建築金物・資材分野では、金物の取扱いが近畿圏をはじめ主要都

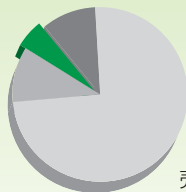
市圏で堅調に推移したことに加え、輸入ガラスの取扱いが首都圏を中心に大幅に伸長したことで、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は4,028百万円(前連結会計年度比19.5%増)、セグメント利益は597百万円(前連結会計年度比58.2%増)となりました。



神栄ホームフリエイト(株) 取扱製品
(室内物干金物)

織 維 関 連



●売上高 2,194百万円

●セグメント利益 △101百万円

売上高



繊維部 取扱商品
(comoely closet)

繊維業界では、国内の市場環境は外出需要等の増加に伴い回復基調にあるものの、原材料費やエネルギー価格の高騰に為替の影響もあり仕入コストが上昇したことに加え、熾烈な販売競争が繰り広げられるなど、厳

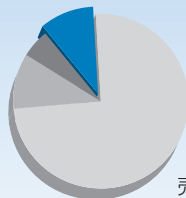
しい状況が続きました。

当社グループでは、企画提案が高く評価され、複数ブランドの商品を提供しているテレビショッピング向けレディース衣料品や伸縮性に優れた紳士スーツ用ニット生地が伸長したものの、量販店やホームセンター向けなどの衣料品で価格競争が激化したことが大きく響き、売上が大幅に減少し、利益も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,194百万円(前連結会計年度比35.3%減)、セグメント利益は101百万円の損失(前連結会計年度は57百万円の損失)となりました。

なお、今後の収益改善を見据え、事業拡大が見込まれるテレビショッピング向け事業に注力することとし、その他のアパレル卸売事業およびテキスタイル事業からは撤退することを決定いたしました。

電子関連



売上高

- 売上高 3,897百万円
- セグメント利益 308百万円

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う供給制約を懸念した在庫の積み増しが受注水準を高めるなど市場の拡大が続いた一方で、半導体をはじめ電子部品不足による仕入価格の上昇や自動車業界に代表される減産の影響も広がりました。

当社グループのセンサ機器分野では、コロナ禍における特需の反動による生産調整等の影響を受け、ホコリセンサが主に空気清浄機用途で減少し、湿度センサも民生用途が減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機や医療関連における物流用途の温度ロガーは減少したものの、湿度計測機器の販売が大幅に伸長したことから、売上・利益ともに増加しました。

コンデンサ分野では、照明用途は堅調に推移したものの、産業機器用途などが減少

したことで売上は減少し、さらには主に海外現地法人が生産する製品において、急激な円安進行等に伴う製造コスト上昇分の販売価格への調整遅れもあり、利益も減少しました。

その結果、電子関連の売上高は3,897百万円(前連結会計年度比13.6%減)、セグメント利益は308百万円(前連結会計年度比31.4%減)となりました。



神栄テクノロジー(株) 取扱製品
産業用パーティクルセンシングモニター
AES-MCシリーズ(粉じん濃度計測モデル)

連結財務諸表

》連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2022年3月31日 現 在	2023年3月31日 現 在		2022年3月31日 現 在	2023年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,817	16,341	流 動 負 債	14,630	14,210
固 定 資 産	7,762	7,813	固 定 負 債	5,523	5,296
有 形 固 定 資 産	4,500	4,227	負 債 合 計	20,154	19,507
無 形 固 定 資 産	144	145	(純 資 産 の 部)		
投 資 其 他 の 資 産	3,117	3,440	株 主 資 本	2,810	3,778
繰 延 資 産	6	4	資 本 金	2,065	2,065
			資 本 剰 余 金	650	624
			利 益 剰 余 金	335	1,285
			自 己 株 式	△240	△196
			其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	621	873
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	750	984
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	44	△3
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△172	△107
			純 資 産 合 計	3,432	4,651
資 産 合 計	23,586	24,159	負 債 純 資 産 合 計	23,586	24,159

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					其 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	2,065	650	335	△240	2,810	750	44	△172	621	3,432
当 期 変 動 額										
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益			949		949					949
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		△25		43	17					17
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0					△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						233	△47	65	251	251
当 期 変 動 額 合 計	-	△25	949	43	967	233	△47	65	251	1,219
当 期 末 残 高	2,065	624	1,285	△196	3,778	984	△3	△107	873	4,651

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
売上高	37,686	39,892
売上原価	30,472	31,888
売上総利益	7,214	8,003
販売費及び一般管理費	6,492	6,627
営業利益	721	1,375
営業外収益	177	254
営業外費用	265	289
経常利益	634	1,340
特別利益	46	12
特別損失	62	212
税金等調整前当期純利益	618	1,140
法人税、住民税及び事業税	125	268
法人税等調整額	18	△77
法人税等合計	144	191
当期純利益	474	949
親会社株主に帰属する当期純利益	474	949

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期
	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,347	△484
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167	67
現金及び現金同等物の期首残高	1,351	1,183
現金及び現金同等物の期末残高	1,183	1,251

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

》個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	2022年3月31日 現 在	2023年3月31日 現 在		2022年3月31日 現 在	2023年3月31日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	13,925	14,551	流 動 負 債	15,212	15,204
固 定 資 産	10,299	10,473	固 定 負 債	5,459	5,178
有 形 固 定 資 産	3,473	3,334	負 債 合 計	20,672	20,383
無 形 固 定 資 産	103	91	(純 資 産 の 部)		
投 資 其 他 の 資 産	6,722	7,047	株 主 資 本	2,772	3,673
繰 延 資 産	6	4	資 本 金	2,065	2,065
			資 本 剰 余 金	650	624
			利 益 剰 余 金	297	1,180
			自 己 株 式	△240	△196
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	786	972
			其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	742	975
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	44	△3
			純 資 産 合 計	3,559	4,646
資 産 合 計	24,231	25,029	負 債 純 資 産 合 計	24,231	25,029

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	2,065	650	297	△240	2,772	742	44	786	3,559
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益			883		883				883
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			—		—				—
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬		△25		43	17				17
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0				△0
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						232	△47	185	185
当 期 変 動 額 合 計	—	△25	883	43	901	232	△47	185	1,086
当 期 末 残 高	2,065	624	1,180	△196	3,673	975	△3	972	4,646

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》個別損益計算書

(単位：百万円)

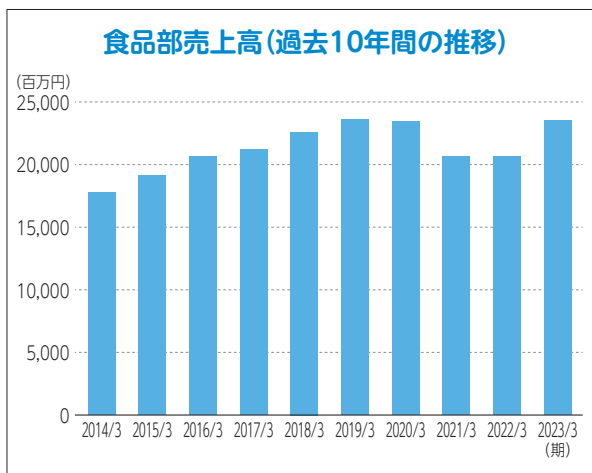
科 目	前 期	当 期
	2021年4月1日から2022年3月31日まで	2022年4月1日から2023年3月31日まで
売 上 高 価	29,859	33,008
売 上 原 価	25,128	27,431
売 上 総 利 益	4,731	5,576
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,569	4,752
営 業 利 益	161	824
営 業 外 収 益	1,011	671
営 業 外 費 用	363	350
経 常 利 益	810	1,145
特 別 利 益	46	29
特 別 損 失	102	200
税 引 前 当 期 純 利 益	754	974
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	168
法 人 税 等 調 整 額	18	△77
法 人 税 等 合 計	28	90
当 期 純 利 益	725	883

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

冷凍食品事業のさらなる売上拡大に向けた取組み

神栄(株)食品部

当社食品部では、冷凍野菜、冷凍調理品、冷凍水産加工品を中心に、世界中の最適な産地から高品質の食品を調達し、国内の外食産業、医療老健施設、量販店や食品メーカー向けなど各種ルートへ幅広く提供しております。当社の強みである品質管理体制を活かしつつ、商品ラインナップの拡充とともに、生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化を図り、多種多様なニーズに対応することで、2023年3月期においては過去最高水準にまで業績を伸ばすことができました。



今後においては、ポストコロナ社会に向けての外食産業の需要回復などさらなる販売機会の拡大を捉えるべく、サプライチェーンの強化を進めており、その一環として、東南アジアからの調達の拡大に取組み、タイ産カーネルコーンが伸長したほか、ベトナム産さといもの取扱いを開始しております。また、外食産業向けにきめ細かなニーズに対応したプライベートブランド(PB)の冷凍調理品の企画、開発にも注力し、お客様である食品卸各社から好評をいただいております。

今後とも「食のモノづくり商社」として、幅広いラインナップと高い品質管理体制などの強みを活かし、お客様の様々なニーズにお応えしながら、さらなる事業拡大を推進してまいります。



調理例
タイ産カーネルコーン



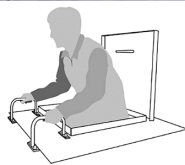
調理例
ベトナム産さといも

トピックス
2より安心で快適に
利用できる製品の開発

神栄ホームクリエイト(株)

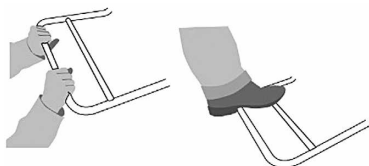
神栄ホームクリエイト(株)では、利用される方にとってより安心で快適な製品開発に取り組んでおります。

例えば、マンションなどの集合住宅やビル等の屋上に設置するマンホールです。これまでも強度や耐久性の面で安全性を十分に確保していましたが、手すりを取り付けることにより、昇降の際に不安定になりがちだった身体を支えることができるようにいたしました。

屋上マンホールの設置例と
利用イメージ

また、建物の外壁に設置するタラップも同様に、身体が安定するよう足の踏み面であるステップを2本にした「Wステップ型」を開発し、作業される方が安心して昇降できるようにいたしました。

今後とも、利用される方の視点に立った製品開発を進めてまいります。



タラップの設置例と利用イメージ

トピックス
3テレビショッピング向け
取扱いブランドの拡充

神栄(株)繊維部

当社繊維部は、企画提案力と生産力を活かし、注力しているテレビショッピング向け事業において、既存ブランドの販売強化とともに、取扱いブランドの拡充を進めております。

先行して展開しているオリジナルブランド「Naked Colors」(ネイキッドカラーズ)に続く新たなブランド「comoely closet」(コモエリークローゼット)が、企画会社との協働により新たに大手テレビショッピングにおいてデビューいたしました。

「comoely」は、cogara(小柄)・mode(モード)・edge(エッジ)・girly(ガールリー)というブランドコンセプトに基づくネーミングで、モードやエッジの効いた服に甘さをプラスして、バランスよく着こなしたい、との要望に応えたいというデザイナーの思いを込めたものです。様々なコーディネートを楽しむことができると、幅広い年齢層の方々よりご好評をいただいております。

新たなブランド展開によりお客様にご満足いただける価値ある商品を提供し続けることで、テレビショッピング向け事業の拡大による繊維事業の収益貢献を図ってまいります。

comoely closet
コーディネート例

トピックス
4

世界最小サイズと簡単操作を実現した 日本初のレーザー式微量水分計を開発

神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、世界でも類を見ない画期的なレーザー式の小型微量水分計「DewTracer mini CRDS-H₂O」の開発と製品化に成功しました。

微量水分計測で世界トップレベルの研究機関である国立研究開発法人 産業技術総合研究所との共同研究で確立した常識を覆す画期的な技術により、検出部を小型化するとともに新たな解析方法を用いたことで、ガス中の微量水分を高精度かつ高感度で高速に測定できる世界最小サイズの微量水分計の量産化を実現いたしました。

この微量水分計は、半導体・バッテリー・機能性フィルムといった、ごくわずかな水分を管理することが求められる高度な先端技術分野で活用でき、国産化に成功したことは日本の国際的な競争力強化に大きく貢献できるものと考えられます。

この技術を活かし、様々なニーズにお応えできるよう製品ラインナップの拡大にも取り組んでまいります。



小型微量水分計 DewTracer mini CRDS-H₂O

トピックス
5

神栄グループにおける 人的資本経営の取組み

神栄グループ

当社グループでは、社長を委員長とする「人的資本経営推進委員会」を立ち上げ、人的資本経営の推進に本格的に取り組んでおります。

具体例としましては、急激な物価高騰が続く中、社員の生活を守り、モチベーションアップにもつながるよう、2023年4月1日より、当社および当社グループ国内子会社4社において、管理職を含む正社員の基本賃金を一律月額10,500円引き上げるベースアップを実施いたしました。

また、リスキリングや自己啓発等の教育・研修計画を充実し、前年実績対比で倍増となる予算を確保するとともに、従業員のやりがいや多様な働き方などにおいて満足度を高めることを目的とした人事処遇制度のさらなる改善にも取り組んでおります。

当社は、フレックスタイム制度や在宅勤務制度、育児・介護時間短縮勤務制度など、ワークライフバランスの実現に向けた取組み推進など多様な働き方に対応する制度整備が評価され、「ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業」に認定されました。

今後とも、当社グループの持続的成長を目指して様々な取組みを推進してまいります。



「ひょうご仕事と生活の調和推進認定企業」のマスコット

神栄グループの情報発信について

神栄グループ

当社グループでは、事業や商品・製品のご紹介をはじめ、当社グループのことをよく知っていただくために、ホームページに加えSNSも活用し、積極的に情報発信を行っております。その一部をご紹介します。ぜひご覧ください。

神栄グループの情報発信サイト

○公式ブログ



○各種SNS



神栄グループの各事業・商材に加え、海外駐在員による現地レポートや、神栄の歴史など様々な話題を発信。

Twitter



Instagram



Facebook



当社産業資材部

○ホームページ



インフラ資材から生活用品など幅広い取扱商材をご紹介します。

○公式Twitter



○オリジナル歯ブラシ

[Mizuha] Twitter



当社食品部

○ホームページ



各種取扱冷凍食品を原産地、使用用途や調理法など、様々な項目で検索でき、WEBカタログもご用意。「食材大百科」では、季節の野菜や魚の情報をまとめた旬のカレンダーや、取扱商品を使用したレシピ・調理方法の動画を掲載。

神栄ホームクリエイト(株)

○ホームページ

品揃え豊富な建築金物製品のWEBカタログや図面データを掲載。

また製品の操作方法を動画でご紹介。

○各種SNS

Facebook



Instagram



神栄テクノロジー(株)

○ホームページ

各種センサや計測機器について、製品ごとの専用サイトも充実し、様々な技術資料やソフトウェアをご提供。技術セミナーのご案内や動画による製品の取扱説明・試験実験方法もご紹介。



株式の状況

(2023年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 12,000,000株
- 発行済株式の総数 4,168,500株
- 株主総数 3,741名
- 大株主(上位10名)

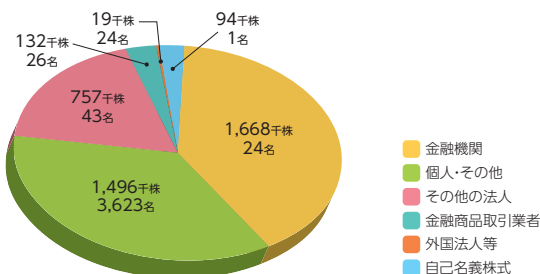
株主名	当社への出資状況 持株数(持株比率)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242千株 (5.94%)
株式会社メディアパルホールディングス	208 (5.12)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	205 (5.04)
株式会社三井住友銀行	187 (4.60)
株式会社三菱UFJ銀行	187 (4.60)
株式会社みなと銀行	180 (4.44)
農林中央金庫	165 (4.05)
神栄グループ従業員持株会	133 (3.29)
株式会社ノザワ	122 (3.00)
株式会社さくらケーシーエス	101 (2.48)

(注) 1. 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 205千株

2. 持株比率は、自己株式数(94,823株)を控除して算出しております。

所有者別分布状況



会社概要

(2023年6月28日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 1887年5月24日
- 資本金 20億65百万円
- 従業員(連結) 479名(2023年3月31日現在)
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、
建築金物、生活雑貨、防災関連資機材、
不動産業、保険代理店業
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 電子関連 各種センサ、計測機器、試験機、
電子部品
- 事業所
 - 支店 東京支店、福岡支店、大阪支店、
香港支店
 - 研究所 神栄グループR&Dセンター
 - 営業所 沖縄営業所、名古屋営業所、
福井営業所
 - 海外事務所 北京、ホーチミン、バクー、バンコク

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄リビングインダストリー(株)
- 神栄ホームクリエイト(株)
- ShinYEI Corp. of America (米国)
- 神栄商事(青島)貿易有限公司(中国)
- ShinYEI Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. (マレーシア)

役員

(2023年6月28日現在)

代表取締役 兼社長執行役員	赤澤 秀朗
代表取締役 兼専務執行役員	中川 太郎
取締役 兼執行役員	長尾 謙一
取締役 兼執行役員	小西 則一
取締役 (常勤監査等委員)	山水 教賢
*取締役 (監査等委員)	大森 右策
*取締役 (監査等委員)	渋谷 一秀
*取締役 (監査等委員)	西原 健二
執行役員	谷口 博一
執行役員	中西 徹
執行役員	岸本 勝
執行役員	奥村 武久
執行役員	小山 文也

(注) *印は、社外取締役であります。

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求することができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先
(お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ウェブサイト
(<https://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 証券コード 3004

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。